

## ICT街づくり推進会議（第9回）議事要旨

### 1. 日時

平成27年4月6日（月）14:00～16:00

### 2. 場所

総務省8階 第1特別会議室

### 3. 出席者

#### （1）構成員

岡座長、小宮山座長代理、岩沙構成員、清原構成員、須藤構成員、徳田構成員、村上構成員

#### （2）政府CIO

遠藤政府CIO

#### （3）平成25年度補正予算による実証プロジェクトにおける関係者

群馬県前橋市：糸情報政策担当部長

奈良県葛城市：山下市長

鳥取県南部町、米子市：加藤（株）中海テレビ放送常務取締役

（一社）岡山中央総合情報公社：藤本事務局長

（株）三菱総合研究所：中村情報通信政策研究本部長

#### （4）オブザーバ

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、厚生労働省医政局研究開発振興課医療技術情報推進室、農林水産省大臣官房評価改善課情報室、経済産業省商務情報政策局情報経済課、国土交通省都市局都市政策課

#### （5）総務省

西銘総務副大臣、桜井総務審議官、鈴木情報通信国際戦略局長、南政策統括官、今林大臣官房総括審議官、池永大臣官房審議官、森情報通信国際戦略局次長、巻口情報通信国際戦略局参事官、小笠原情報通信政策課長、阿向行政情報システム企画課管理官、上仮屋住民制度課企画官

#### 4. 議事

- (1) 平成25年度補正予算による実証プロジェクトの取組結果について
- (2) 共通ID利活用WGにおける検討状況について
- (3) これまでの成果の普及展開に向けた取組、今後の進め方等について
- (4) 意見交換

#### 5. 議事概要

会議の冒頭、西銘総務副大臣より挨拶があった。主な内容は以下のとおり。

##### 【西銘総務副大臣】

○総務省では、約3年前から岡座長のリーダーシップのもと、全国27カ所においてICT街づくりの実証プロジェクトを実施してきたが、今後は、これまでの成果をいかに全国に普及展開していくことができるかが重要。

○これまでに得られた成果の積極的な周知、アピールの一環として、今年2月には奈良県葛城市において「ICT街づくりサミット」の地方版を開催し、自分自身も参加した。

○昨年末に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、ICTの利活用は重要な項目の一つとして位置づけられている。今後は、各自治体が地方版の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、その内容に応じて交付金が配分される予定。これまでのICT街づくりの成果を積極的に地方版の総合戦略に盛り込んでいただくことにより、これまでに得られた成果が大きく広がっていくものと期待している。

○今後開催される「ICT街づくりサミット」にもできる限り参加し、地方創生の現場を直接見ていきたいと考えている。より多くの成果展開の事例を作るべく、総務省としても全力で取り組む。本日も、岡座長をはじめ構成員の皆様のご知見、ご経験を生かした活発なご議論をお願いしたい。

- (1) 平成25年度補正予算による実証プロジェクトの取組結果について  
各プロジェクトの関係者より資料9-1について説明が行われた。
- (2) 共通ID利活用WGにおける検討状況について  
須藤構成員及び事務局より資料9-2について説明が行われた。

(3) これまでの成果の普及展開に向けた取組、今後の進め方等について事務局より資料9-3について説明が行われた。

(4) 意見交換

出席者の主な発言は以下のとおり。

【遠藤政府CIO】

○例えば、地方とのつながりが強い自治関係部局とも連携すると、より良い方向に進むのではないかと思う。ぜひ、今後はこれまで以上に総務省内の部局間で連携して欲しい。

【清原構成員】

○各プロジェクトの実施主体が、持続可能性とコスト感覚を念頭においたビジネスモデルを検討いただいていることに心から敬意を表したい。各事業は、市や町を越えて広域化することは、持続可能性の実現につながることになる。また、自治体の予算面での制約がある中で一般社団法人の立ち上げ等において経費の負担の在り方を検討している事例は、全国の自治体にとってヒントになると思う。

○個人番号制度が開始される来年1月以降、住民の皆様には役所まで個人番号カードを取りに来ていただくためには、個人番号制度に対する信頼と期待が不可欠。多くの事例で、住民が利便性を感じ得る取組を進めていただいていることについて、感謝したい。

○林業に係る取組をはじめ、本日発表のあった事例は地方創生に向けたヒントとなる。

【岩沙構成員】

○発表のあった5つの実証プロジェクトのいずれにおいても、子育て、見守り、健康、買い物支援及び防災といったベーシックかつ切実な地域のニーズに対応しており、ユーザーの満足度が極めて高い結果を示していると実感した。

○どのプロジェクトにおいても、社団法人、民間企業のJV、業界団体、県の公社、各放送事業者による連携等、さまざまな形で実証事業の終了後も見据えた取組がなされている点が高く評価できる。

○整備された体制が実際に機能し、実証により得られた成果を先発自治体の中で閉じるのではなく、周辺の自治体等に横展開していくという流れが起きていることは大変素晴らしいと思う。

○これまで中央省庁では、外郭団体でモデル事業を行い、その後トップダウンで普及展開を図るというパターンが多かったと思うが、ICT街づくりは、地域の主体性を大事にしていると感じる。これは、一見すると遠回りしているように感じられるが、地域のニーズと主体性を大事にすることが結果的には早道になるという、良い事例ではないかと思う。まさに地方創生を実現していくキーはここにあると思う。是非、スピード感を持ってさらに展開していただきたい。

○少子高齢化と人口減少は特に地方において顕著にその影響が出ている。少子高齢化が進むと、子育てや健康、医療、見守り、買い物支援、防災といった行政サービスへのニーズは高まる一方で、サービスの提供は困難なものになっていく。ICTを活用することにより、行政サービスを、質を落とさず、かつコストアップもせずに提供していくという試みは今後さらに重要になってくると思う。まさに、事務局からの説明にあったとおり、資料9-3の16ページのマトリクス上での②と④の領域については、ICTを活用した課題解決が求められていると感じた。

#### 【清原構成員】

○資料9-2に関して、以下のとおり4点コメントする。

- ①電子私書箱については、ライフイベントにおいて利便性が大きく期待される。ただし、法律、条例等の面の課題があるため、実証を行いながら検証していくことが必要だと思う。
- ②コンビニ交付サービスにおける戸籍の記録事項証明書等の交付対象者の拡大について、住所地と本籍地が異なる住民でも利用できるように機能検証を行おうとしていることは、自治体として大変ありがたい。
- ③健康保険証との連携については、多くのニーズが見込まれるため、取組を一層加速してほしい。
- ④アクセス手段の多様化については、地上波放送及びケーブルテレビの両方における災害時の活用に期待したい。

○地方創生において、ICTの活用は極めて重要かつ急務。受益者は広く存在するが事業収支が見えにくい事業については、これまでは取り組むことにやや慎重になっていたが、実証事業により効果も検証されているので、今後はコスト低減を図る方向で進めていくことが重要。

○受益者が小規模または分散しているため、官で立ち上げ、民に渡す事業については、今後、ビジネスとしての展開や自治体がすべきことの明確化に向けた取組が進めば

良いと思う。

#### 【須藤構成員】

- 「受益者や対象の範囲」と「事業性」の2つの軸から各事業を分類する考え方について、基本的に賛成する。受益者は広く存在するが事業収支は見えにくいいため、コストの低減やビジネスモデルの工夫が必要なような領域の事業については、これまでに成果の得られた防災、母子健康手帳の電子化、見守り及び健康支援に加え、アレルギー患者向けのサービスについても検討があって良いと思う。
- 受益者が小規模または分散しているため、官で立ち上げ、民に渡す事業については、地元自治体及び事業者が協力してビジネスモデルやマネタイズの仕組みを主体的に作っていくことに加え、外部のコンサルティングを受け、市況や今後の方向性等を踏まえながら進めて行くことで、民業への移行が可能となると思う。

#### 【徳田構成員】

- 共通ID利活用ワーキンググループにおける取組に関して、個人番号カードの利用シーンを説明するための動画や写真が、まだまだわかりづらいと思う。住民にとって利便性だけでなく安全性も高まるようなものを企画してもらいたい。
- ICT街づくりの成果の普及展開にあたって「選択」と「集中」の観点は非常に重要ではあるが、ICTはこれまでに成果の得られた分野以外にもまだまだポテンシャルがあるため、あまり焦って絞り込まないほうが良いのではないかな。
- サービスを自立的・継続的に持ち込むために広告モデルの検討を行っている取組もあるが、広告主とうまくマッチングするサイトの構築等が必要。自治体職員は現状の課題の解決で手一杯であるため、たとえば、アイデアソンやハッカソンによりアイデアを求めるという方法も良いのではないかな。

#### 【村上構成員】

- 当初は幅広くベストプラクティスを集めるというスタンスでスタートしたが、今回発表のあった前年度の取組については、アウトカム指標が可視化・定量化され、自信を持って推奨できる水準に至っていると思う。
- これまでのベストプラクティスをベースにして、普及展開を加速していくというステージに入りつつあると感じている。その上で、高い理念、推進組織、推進マニュアル、人材が必要。特に今後一番大事になってくるのは人材で、他の地域から問い

合わせがあったときに、技術面も含めてプロジェクトの内容を説明できるような人材（エヴァンジェリスト）が今後の普及展開には有用だと思う。

- 個人番号カードの配付は指呼の間にきており、当会議においても具体的な貢献が求められる段階にある。利用シーンを紹介する動画は非常に有益かつ迫力もある一方で、まだまだわかりにくいところがあると思う。報告書の作成と併せ、利用者の声を含めた動画コンテンツを発信することで個人番号カードの一層の普及に寄与できれば良いと思う。

#### 【小宮山座長代理】

- 例えば前橋市の事例は素晴らしい内容だが、全国各地には似た取組もいくつかあり、ユーザーが他地域に移動した場合に医療情報の引き継ぎができるようにしておかないとサービスの価値は半減してしまう。プラットフォームの共通化など、その中で競争を生み出すには難しい調整が必要ではあるが、議論しないといけない。
- 「まち・ひと・しごと」の中で一番難しいのは「しごと」であり、ICTを使って仕事づくりに寄与するような取組を優先するべきだと思う。日本における農林水産業には伸びしろがあり、生産性の向上によるマーケット規模自体の拡大も期待できる。また、雇用の約70%を占めるサービス業も重要。

#### 【岡座長】

- これまで各地域の皆さんが主役となってICT街づくりに取り組み、それを当会議で応援してきたが、各地域における取組と地方創生との関連性がますます高まってきた。これまで、ICT街づくりには、首長の強いリーダーシップとそれをサポートする大学、民間企業、NPO法人等、そして住民の参加が重要だと申し上げてきたが、今般の地方版のまち・ひと・しごと総合戦略についても、政府は「地域が主役である」と強く言っている。
- 当会議においては、これまでの取組をさらに前進させつつ、各自治体が地方版の総合戦略を策定する際に参考にしてもらえよう、ICT街づくりのモデルをまち・ひと・しごと創生本部に提供し活用してもらえば良いと思う。

#### 【西銘総務副大臣】

- 遠藤CIOからのコメントのとおり、総務省の中の自治関係の部局の担当者もこの会議に参加したほうが良いと思った。

- 個人番号カードについては、各地域で条例の改正を含めて利活用方を検討していかなければならないことを念頭に、非常に興味深く拝聴した。
- 総務省としても、当会議の成果を活かして全力で取り組んでいきたい。

以 上